

千葉県のアラマシ

1. 千葉県のあらし

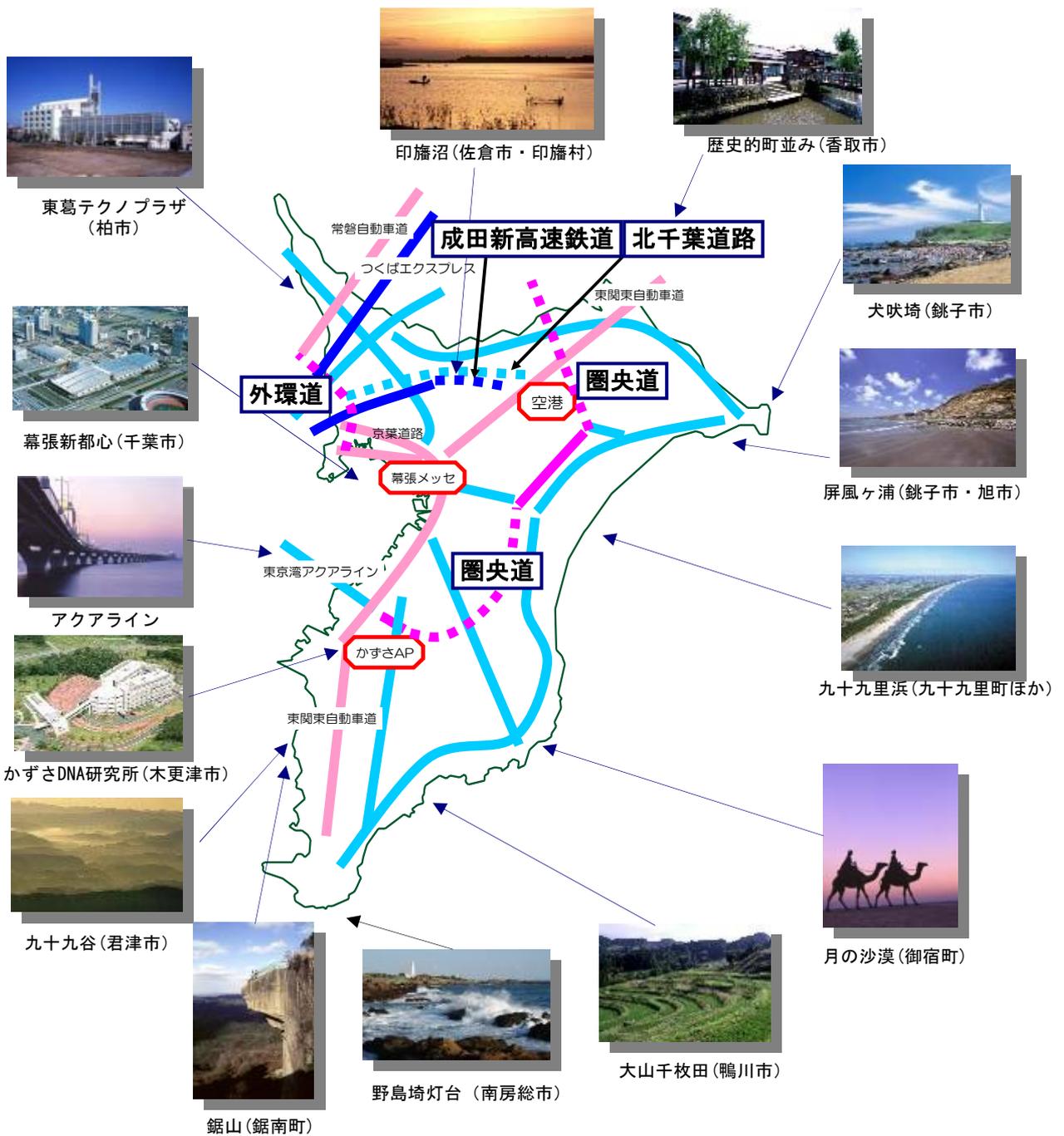
(1) 人口、世帯数

○人口
○平均年齢
○世帯数

605万6千人
42.4歳
233万世帯

全国 6 位
若い方から全国 6 位

(平成 17 年国勢調査より)



(2) 千葉県の産業

農 業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約4分の1を占める13万4千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第2位です。



水産業



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成19年の県内の漁業生産量は17万4千トンで全国6位と全国有数の水産県です。

工 業

平成19年における千葉県の製造品出荷額は、14兆3,184億円と全国で第7位です。構成比は、化学工業21.3%、石油・石炭製品製造業21.3%、鉄鋼業13.1%と、この3業種で55.7%を占めます。

商 業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の事業所数は48,596店、従業員数は414,626人、年間商品販売額は、12兆3,222億円となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアラインの800円化や観光地魅力アップ事業など、観光立県の実現に向けて様々な取組を展開しています。平成19年に千葉県を訪れた観光客は1億3,426万人、旅行総消費額は4,587億円となっています。

(3) 全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。

人口

平均年齢

面積

人口 (万人)			平均年齢 (歳)			面積 (平方キロメートル)		
1位	東京都	1,258	1位	沖縄県	39.1	1位	北海道	834,456
2位	大阪府	882	2位	愛知県	41.5	2位	岩手県	15,279
3位	神奈川県	879	3位	滋賀県	41.6	.	.	.
.
6位	千葉県	606	6位	千葉県	42.4	28位	千葉県	5,157
.	39位	埼玉県	3,797
.	43位	神奈川県	2,416
.	45位	東京都	2,187

総務省統計局「国勢調査」(平成17年10月1日現在)

1人当り県民所得

工業製造品出荷額

年間商品販売額

1人当り県民所得 (万円)			工業製造品出荷額 (億円)			年間商品販売額 (億円)		
1位	東京都	482	1位	愛知県	474,827	1位	東京都	1,822,113
2位	愛知県	351	2位	神奈川県	202,012	2位	大阪府	616,602
3位	静岡県	339	3位	静岡県	194,103	3位	愛知県	434,432
.	.	.	4位	大阪府	179,615	.	.	.
.	.	.	5位	兵庫県	157,846	.	.	.
11位	京都府	298	6位	埼玉県	149,476	8位	兵庫県	132,693
12位	千葉県	296	7位	千葉県	143,184	9位	千葉県	123,222
13位	埼玉県	296	8位	茨城県	127,441	10位	広島県	118,684

(平成18年度)
内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算年報」

(平成19年)
経済産業省「工業統計」

(平成19年)
経済産業省「商業統計調査」

宿泊者数(延べ数)

農業産出額

漁業生産量

宿泊者数(延べ数) (万人)			農業産出額 (億円)			漁業生産量 (千トン)		
1位	東京都	3,718	1位	北海道	9,809	1位	北海道	1,313
2位	北海道	2,492	2位	千葉県	4,119	2位	長崎県	306
3位	大阪府	1,600	3位	茨城県	4,082	3位	宮城県	264
4位	千葉県	1,480	4位	鹿児島県	4,053	4位	静岡県	196
5位	静岡県	1,342	5位	愛知県	3,154	5位	茨城県	191
.	6位	千葉県	174

国土交通省「宿泊旅行統計調査」
平成19年1～12月の結果

(平成19年)
農林水産省「生産農業所得統計」

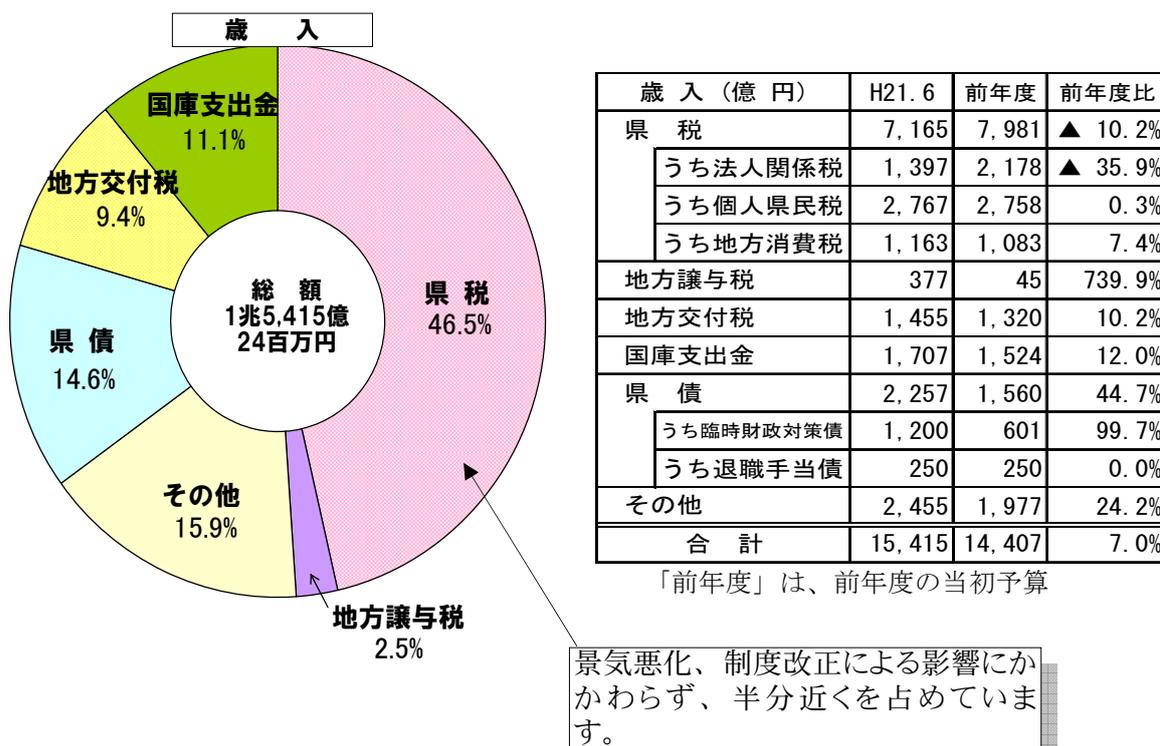
(平成19年)
農林水産省「農林水産統計」

2. 歳入・歳出の状況

(1) 平成21年度一般会計予算（6月補正後）の状況 〈歳入〉

H21年度当初予算は知事選挙を控え、人件費など義務的経費を中心とする「骨格予算」として編成されました。

6月補正予算で、新しい知事のもと政策的経費を盛り込んだ「肉付予算」を編成しましたが、経済危機対策などに対応したこともあり、補正後の予算規模は、1兆5,415億24百万円で、前年度当初予算と比べ7.0%の増となっています。



<県税>

平成20年秋以降の経済情勢の急激な悪化に加え、国の制度改正による法人事業税の一部国税化などにより、前年度と比べて約816億円、10.2%の減収を見込んでいます。なお、国税化された法人事業税は、新たに地方法人特別譲与税として332億円配分される予定です。

<地方交付税と臨時財政対策債>

地方財政計画により、全国規模で地方交付税は4,100億円、臨時財政対策債は2兆3,200億円の増額となりました。県では、それぞれ前年度比で135億円、599億円の増額となっています。

<県債>

臨時財政対策債や国の経済危機対策に伴う補正予算債が増額となることから、前年度と比べて697億円、44.7%の増となっています。

※ 臨時財政対策債とは

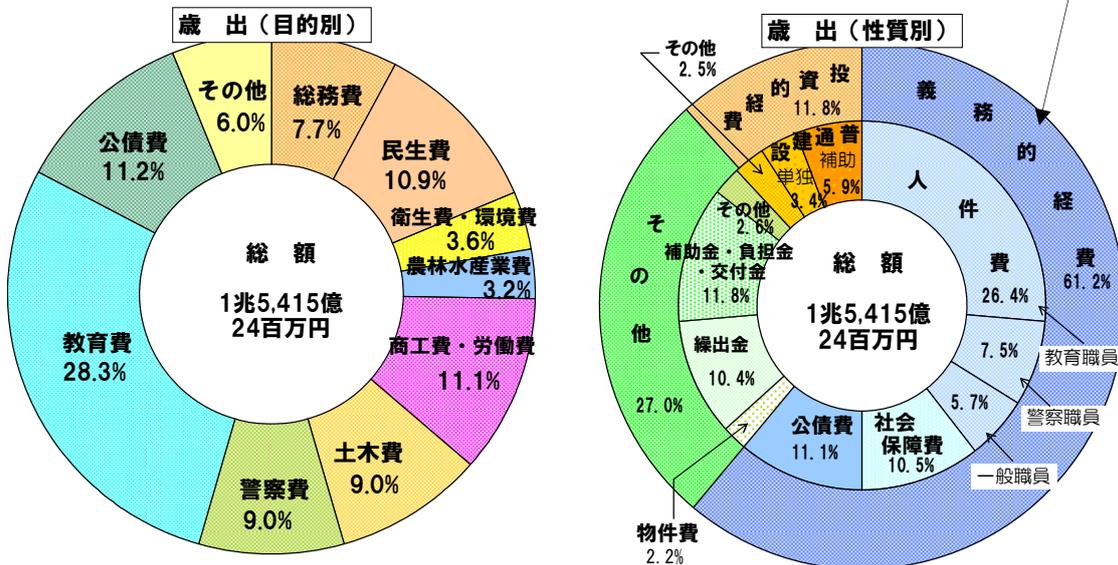
本来、国が交付すべき地方交付税の一部を、自治体が起債し、後年度、元利償還金を国が交付税措置する地方債

(2) 平成21年度一般会計予算(6月補正後)の状況 〈歳出〉

歳出(億円)	H21.6	前年度	前年度比
人件費	6,108	5,936	2.9%
社会保障費	1,616	1,577	2.5%
公債費	1,706	1,717	▲0.6%
普通建設事業費	1,428	1,326	7.7%
うち補助事業	902	833	8.3%
うち単独事業	526	492	6.8%
その他	4,557	3,851	18.3%
合計	15,415	14,407	7.0%

義務的経費の割合が約61%を占めており、特に人件費の割合が約40%と高くなっています。

「前年度」は、前年度の当初予算



<人件費>

退職手当の増加などの要因により約172億円、2.9%増加しています。前年度当初予算においては、退職手当の計上を145億円留保していたので、実質的な増加額は、27億円程度となります。

<社会保障費>

後期高齢者医療費や障害者自立支援給付の伸びに伴う県負担の増などにより、約39億円、2.5%の増加となっています。

<普通建設事業費>

国の経済危機対策に対応して、県立学校の耐震化推進、社会福祉施設の改修事業、生活関連道路の維持補修費など公共事業の前倒し実施などを計上し、約102億円、7.7%の増加となっています。